

## IV 市民病院の患者受療動向

平成 25 年度実績反映【最新版】

### (1) 入院

#### ①シェア

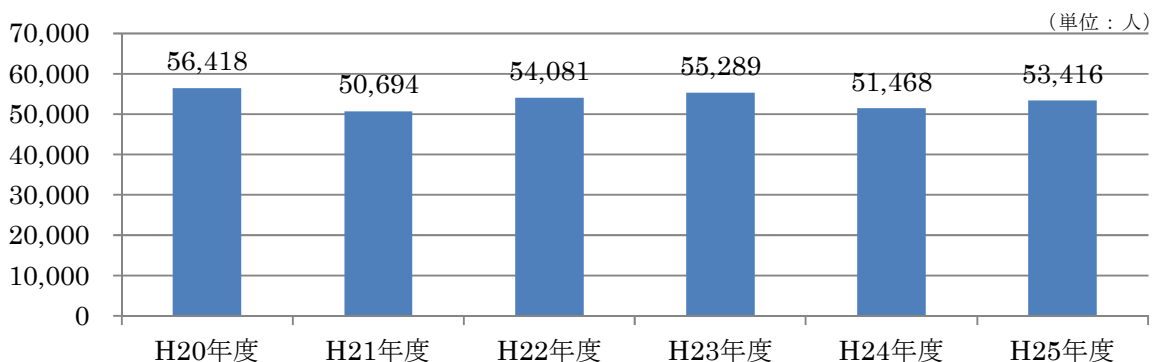
千歳市の国民健康保険レセプト（平成 24 年 5 月）から、千歳市民の入院患者のうち、市民病院に入院した患者の割合（当院のシェア）は妊娠・分娩が最も高く、次いで消化器、眼の順になっています。また、これらを含めた「疾病大分類」における半数以上の項目で、市民病院のシェアがトップになっている疾病が多く、市民病院が千歳市内で果たしている役割が大きいことを示しています。

<疾病大分類別の受療件数と当院のシェア（入院）>



#### ②患者数

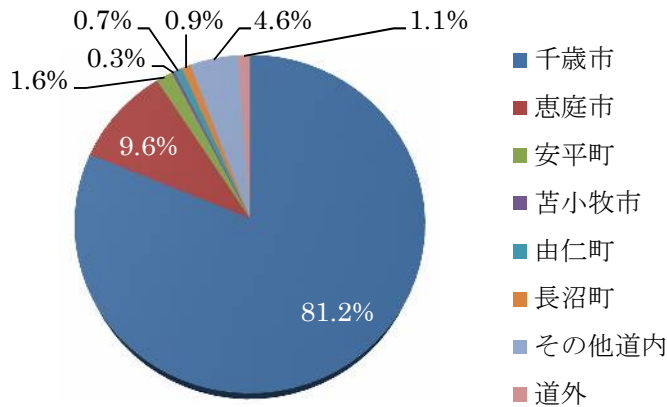
入院患者総数は、年度で多少の増減があるものの、概ね 5 万人台で推移しています。診療科別では外科、泌尿器科などで患者数が減少傾向にあるものの、耳鼻咽喉科、眼科などでは増加傾向にあります。



(単位：人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度の 構成割合
内科	10,334	8,094	9,216	9,152	8,324	10,171	19.1%
循環器科	4,184	2,093	5,040	5,272	4,862	5,418	10.2%
消化器科	9,225	7,217	6,587	8,714	7,917	7,968	14.9%
小児科	4,649	4,689	4,564	5,234	4,985	4,862	9.1%
外科	5,074	4,951	4,414	3,898	3,401	3,596	6.7%
脳神経外科	3,904	3,275	3,621	2,647	3,171	3,171	5.9%
整形外科	11,711	11,811	12,671	12,089	10,879	10,358	19.4%
産婦人科	4,966	4,901	5,257	4,806	4,446	4,326	8.1%
耳鼻咽喉科	276	1,065	1,060	1,154	1,554	1,462	2.7%
眼科	634	784	800	882	968	962	1.8%
皮膚科	455	465	276	504	350	379	0.7%
泌尿器科	1,006	1,349	575	937	611	743	1.4%
合計	56,418	50,694	54,081	55,289	51,468	53,416	100.0%

<平成 25 年度地域別患者構成 入院>

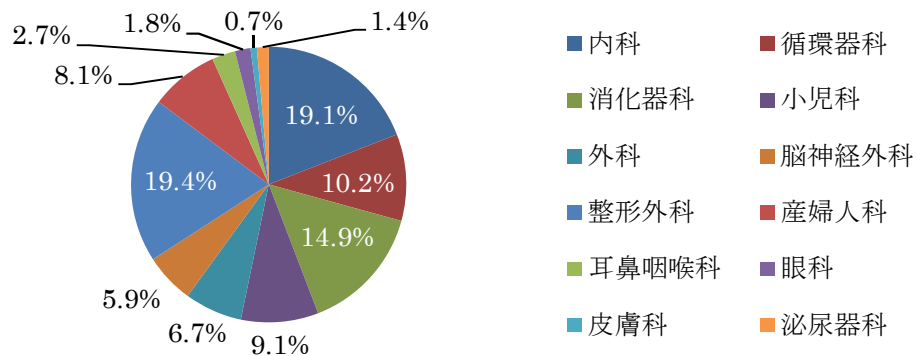


患者総数 53,416 人

千歳市	81.2%
恵庭市	9.6%
安平町	1.6%
苫小牧市	0.3%
由仁町	0.7%
長沼町	0.9%
その他道内	4.6%
道外	1.1%

\*入院患者数・住所別データ (医事課情報管理係)

<平成 25 年度診療科別構成割合>



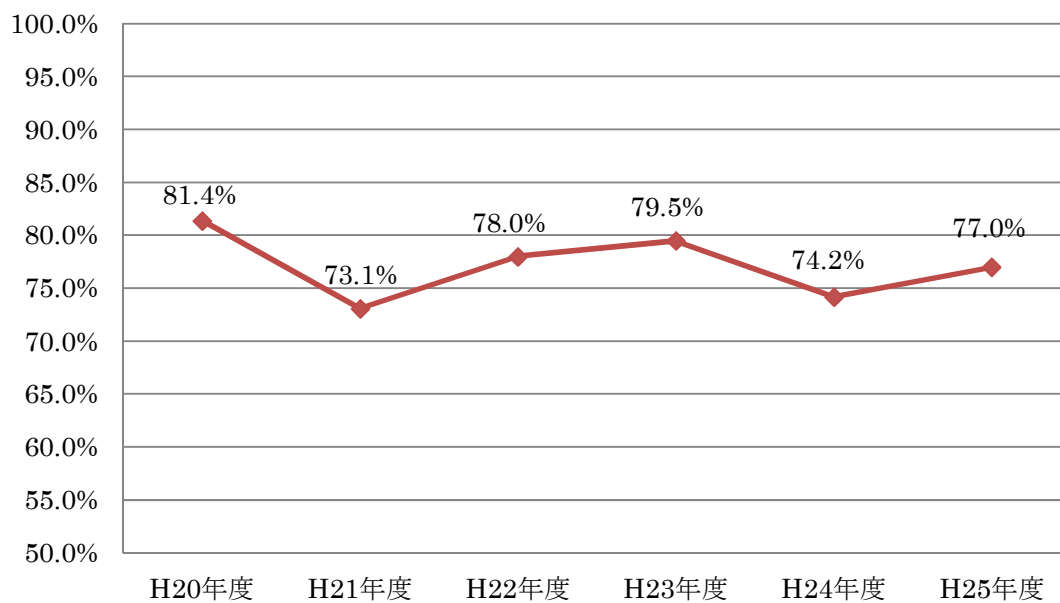
③在院日数

在院日数は短縮化傾向にあり、平成 25 年度の全診療科平均在院日数は 9.3 日となっていますが、入院患者総数は前年度に比べ増加していることから、病床利用率は 77.0% となっています。

(単位：日)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
内科	21.8	20.2	24.8	21.4	19.9	19.1
循環器科	10.0	13.8	7.9	8.0	7.8	7.7
消化器科	16.4	11.9	12.0	12.4	11.3	12.1
小児科	4.2	4.4	4.3	4.0	4.1	4.2
外科	17.6	17.3	14.7	12.9	12.2	12.6
脳神経外科	25.4	20.6	24.1	20.4	20.5	20.1
整形外科	20.9	20.4	19.4	15.6	15.0	12.2
産婦人科	6.3	6.0	6.7	6.5	6.3	6.1
耳鼻咽喉科	4.6	6.6	4.9	4.8	5.4	5.1
眼科	5.6	4.7	4.7	4.5	4.6	4.0
皮膚科	9.8	7.6	6.5	10.1	7.1	7.9
泌尿器科	11.4	14.2	9.1	11.4	8.5	11.7
全体	11.9	11.0	10.6	9.6	9.3	9.3

<病床利用率>



#### ④診療単価

入院診療にかかる患者1人1日当たりの診療単価は、平成21年4月に導入したDPC制度（診断群包括評価）により、概ね上昇傾向にあり、平成25年度は全体で56,764円となっています。

(単位：円)

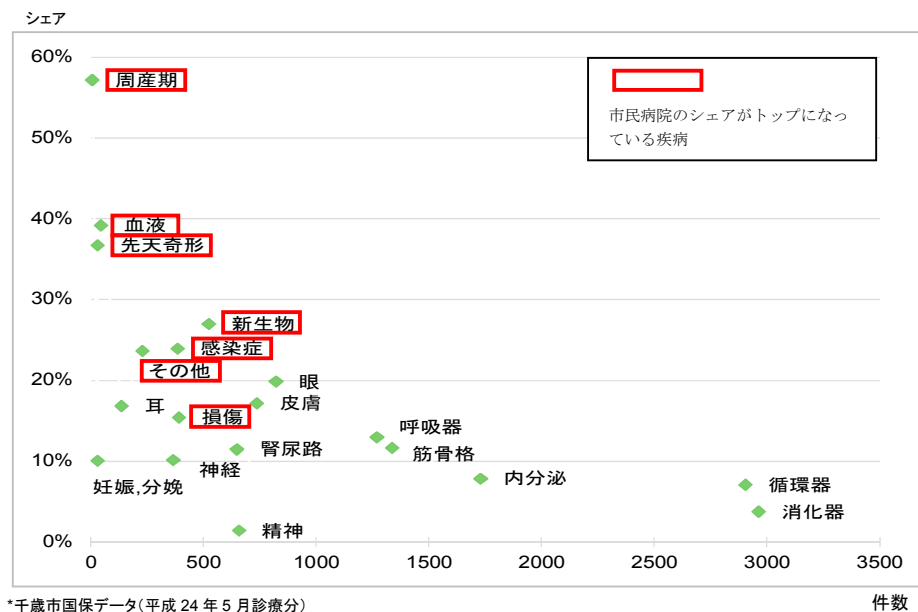
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
内科	32,904	35,091	35,785	36,214	36,053	38,008
循環器科	91,181	64,311	92,830	90,501	90,087	98,716
消化器科	38,501	42,205	43,129	41,306	43,497	42,237
小児科	42,956	50,070	52,759	54,042	52,766	52,696
外科	46,622	47,603	52,886	53,967	60,838	61,690
脳神経外科	50,632	53,294	53,251	48,464	50,837	52,125
整形外科	40,550	43,136	47,765	48,963	52,963	58,602
産婦人科	56,575	61,667	64,498	63,489	67,814	70,535
耳鼻咽喉科	37,475	47,898	56,695	58,108	61,147	63,362
眼科	66,137	76,061	79,715	77,077	77,828	85,284
皮膚科	32,384	34,981	45,283	36,910	40,414	36,239
泌尿器科	40,310	40,563	42,316	37,278	43,166	40,722
全体	45,624	46,584	52,769	52,010	54,445	56,764

## (2) 外来

### ①シェア

千歳市の国民健康保険レセプト（平成24年5月）から、千歳市民の外来患者のうち、市民病院で受診した患者の割合（当院のシェア）は周産期が最も多く、次いで血液、先天奇形の順になっています。入院と同様に、市民病院のシェアがトップになっている疾病が多く、市民病院が千歳市内で果たしている役割が大きいことを示しています。

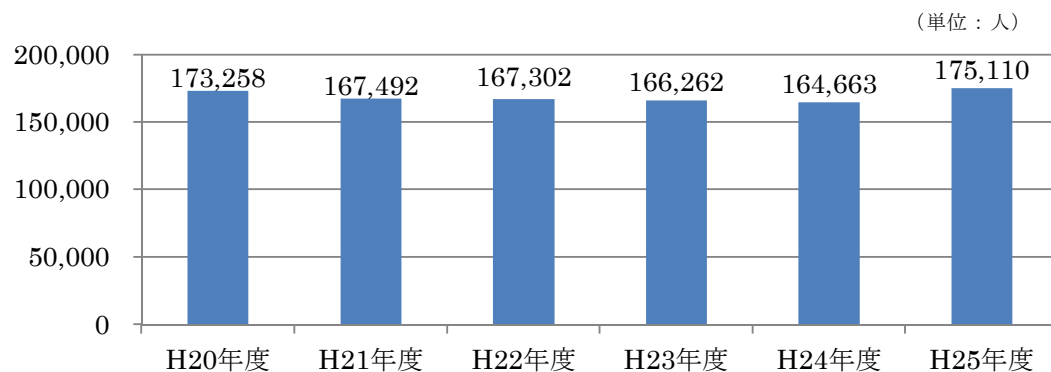
### <疾病大分類別の受療件数と当院のシェア（外来）>



## ②患者数

平成 25 年度の患者数は、前年度と比べ 6.3%増の 175,110 人となっており、1 日平均患者数は 717.7 人で市民病院と同規模の 100 床から 199 床の自治体病院の全国平均値 272 人、また、200 床から 299 床の自治体病院の全国平均値 424 人と比べると大きく上回っている状況（平均値は平成 24 年度地方公営企業年鑑の一般病院の値）にあります。

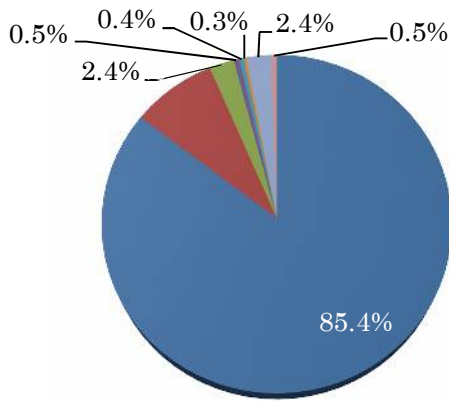
診療科別では内科、循環器科などで患者数が増加しております。



(単位：人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度の 構成割合
内科	30,085	30,993	24,507	21,080	20,899	23,588	13.5%
循環器科	20,694	17,443	18,799	14,231	12,476	15,523	8.9%
消化器科	15,128	12,117	12,030	12,699	12,826	13,324	7.6%
小児科	20,616	21,995	21,718	25,142	23,343	23,878	13.6%
外科	5,211	5,000	4,915	4,593	4,325	4,440	2.5%
脳神経外科	4,525	4,627	4,515	4,346	4,599	4,426	2.5%
整形外科	20,388	18,329	18,818	19,352	18,991	20,316	11.6%
産婦人科	13,541	13,278	12,684	12,467	12,656	13,707	7.8%
耳鼻咽喉科	7,026	7,066	9,220	11,035	11,904	12,001	6.9%
眼科	10,589	10,645	11,709	12,860	13,507	14,693	8.4%
皮膚科	13,270	13,947	14,595	14,968	15,924	16,157	9.2%
泌尿器科	9,994	9,639	10,970	10,947	10,573	10,443	6.0%
麻酔科	2,191	2,413	2,822	2,542	2,640	2,614	1.5%
合計	173,258	167,492	167,302	166,262	164,663	175,110	100.0%

<平成 25 年度地域別患者構成 外来>

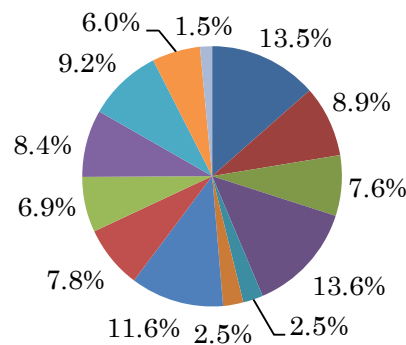


患者総数 175,110 人

\*外来患者数・住所別データ（医事課情報管理係）

千歳市	85.4%
恵庭市	8.1%
安平町	2.4%
由仁町	0.5%
長沼町	0.4%
苫小牧市	0.3%
その他道内	2.4%
道外	0.5%

<平成 25 年度診療科別構成割合>



- 内科
- 消化器科
- 外科
- 整形外科
- 耳鼻咽喉科
- 皮膚科
- 麻酔科
- 循環器科
- 小児科
- 脳神経外科
- 産婦人科
- 眼科
- 泌尿器科

③診療単価

外来診療にかかる患者 1 人 1 日当たりの診療単価は概ね上昇傾向にあり、平成 25 年度は全体で 8,793 円となっています。

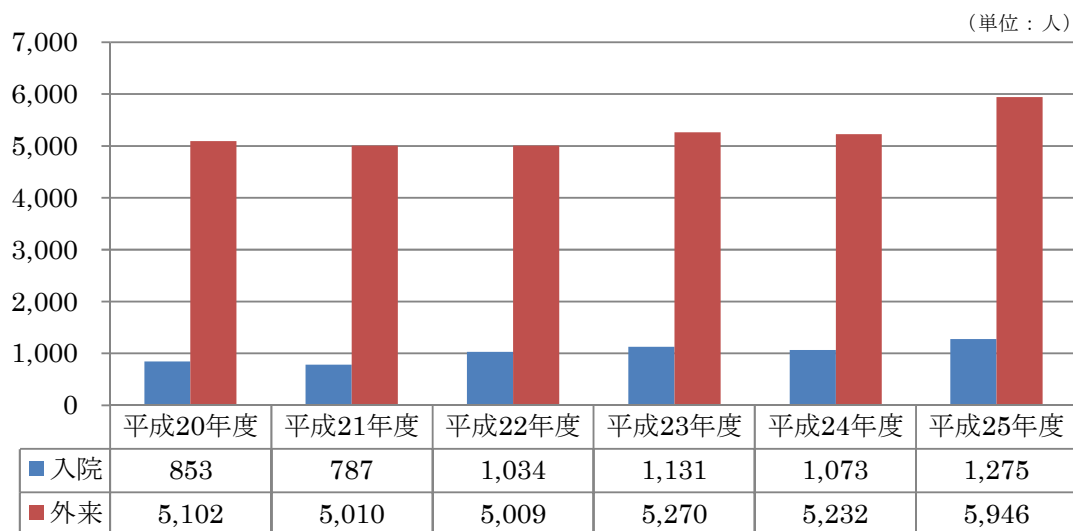
(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
内科	9,075	9,073	8,770	8,766	8,561	9,039
循環器科	7,069	7,061	9,221	12,394	14,475	14,458
消化器科	12,536	14,297	16,158	18,084	17,949	17,489
小児科	6,287	6,800	6,856	6,468	6,208	6,597
外科	15,006	14,052	15,914	18,212	17,356	16,556
脳神経外科	10,643	10,726	10,401	11,347	11,252	10,862
整形外科	4,681	4,990	5,326	6,028	6,102	6,065
産婦人科	6,397	6,803	6,778	6,894	6,668	6,920
耳鼻咽喉科	4,130	4,853	4,871	4,724	5,174	5,442
眼科	3,912	4,430	4,857	5,380	5,251	5,205
皮膚科	2,820	2,873	2,614	2,715	2,850	2,736
泌尿器科	16,324	16,127	16,148	17,437	17,060	17,575
麻酔科	1,179	1,274	1,163	1,110	971	906
全体	7,622	7,814	8,149	8,689	8,639	8,793

## ※参考資料

### (1) 救急患者数

平成 25 年度の患者数は、入院、外来とも前年度より増加しており、過去 6 年間で最も多い患者数となっています。また、医療提供体制などの充実により、平成 22 年度以降の入院患者数は 1,000 人以上で推移しています。



### (2) 手術件数

平成 25 年度の手術件数は、過去 6 年間で最も多い 1,864 件となっており、整形外科と眼科で平成 20 年度以降最多の手術件数となっています。

耳鼻咽喉科は、平成 21 年度に手術対応等ができる常勤医師 1 名を確保したことにより、年々増加しています。また、眼科は、平成 22 年度から常勤医師 1 名増員の 2 名体制となり、平成 21 年度以降は年々増加しています。

(単位：件)

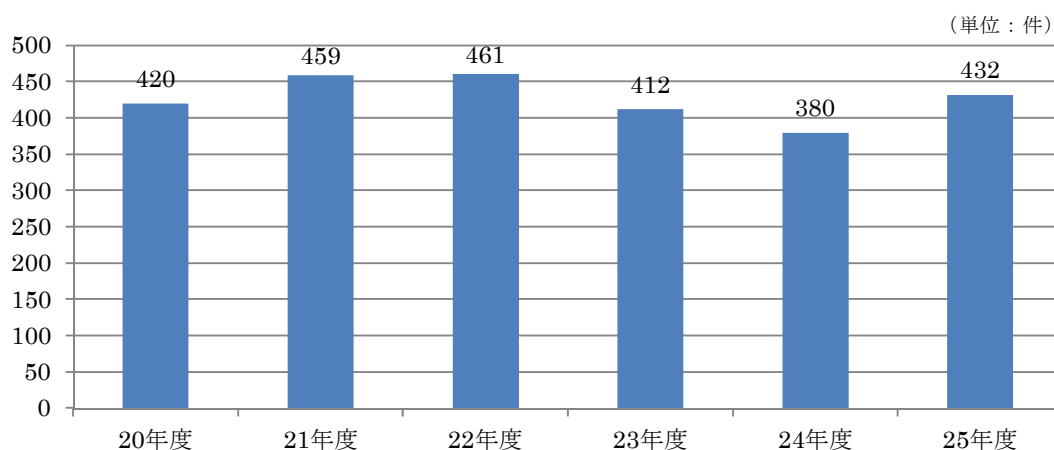
区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
循環器科	0	4	0	1	0	3
消化器科	0	1	0	2	4	3
外科	236	271	243	246	213	250
脳神経外科	49	65	66	34	41	42
整形外科	454	522	526	476	505	692
産婦人科	315	282	268	285	308	290
耳鼻咽喉科	0	76	110	113	155	151
眼科	174	238	246	291	320	388
皮膚科	0	0	10	0	0	0
泌尿器科	69	79	46	57	54	45
合計	1,297	1,538	1,515	1,505	1,600	1,864

### (3) 分娩件数

平成 20 年度以降、市内で分娩を取り扱う医療機関は市民病院のみとなっており、分娩を取り扱う常勤医師 1 名と大学医局からの医師派遣協力を得ながら、平成 24 年度を除く各年度で年間 400 件を超える分娩を行っています。

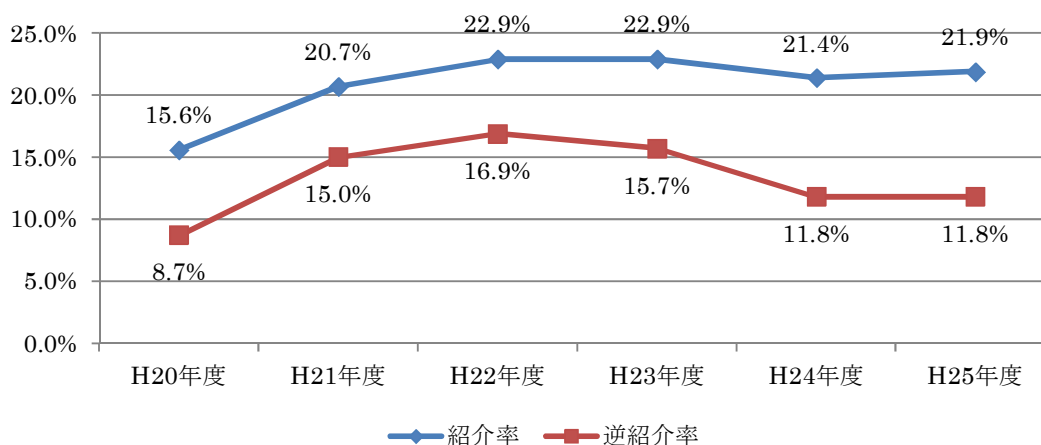
平成 25 年度には分娩を取り扱う嘱託医師 1 名を確保し、医師の負担軽減を図りながら安心・安全な分娩環境の維持・確保に努めています。

また、平成 22 年 4 月に民間産婦人科医院が開院したことにより、市民病院との連携体制が確立されています。



### (4) 紹介率・逆紹介率 (注)

平成 21 年度以降紹介率はほぼ一定であるものの、逆紹介率は減少傾向にあります。



(注) 他の医療機関との連携の程度を示す指標で、紹介率は、他の医療機関から紹介を受けた患者の初診患者に占める割合を示し、逆紹介率は、市民病院から他の医療機関に紹介した患者の初診患者に占める割合を示します。



## V 市民病院の経営状況

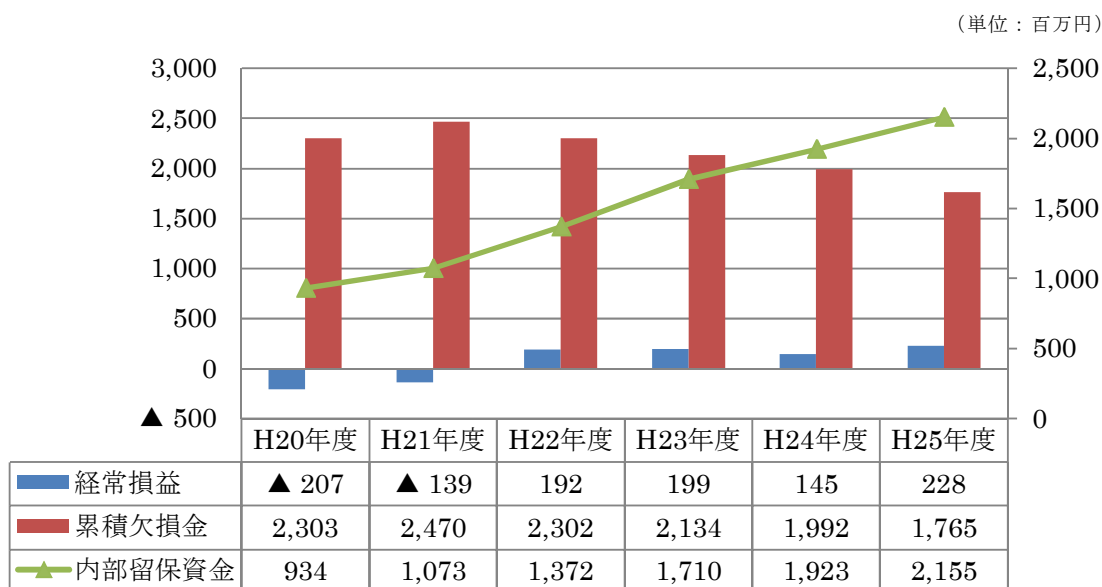
平成 25 年度実績反映【最新版】

### (1) 経常損益

平成 21 年度から平成 24 年度までの改革プランの取組により、平成 22 年度から経常損益は黒字決算を継続し、平成 25 年度においても 2 億 2,800 万円の経常利益を計上しており、これに伴い、累積欠損金の額も年々減少しています。

また、内部留保資金残高は年々増加傾向にあり、平成 25 年度末現在で、21 億 5,500 万円を確保しています。

### <決算状況推移>

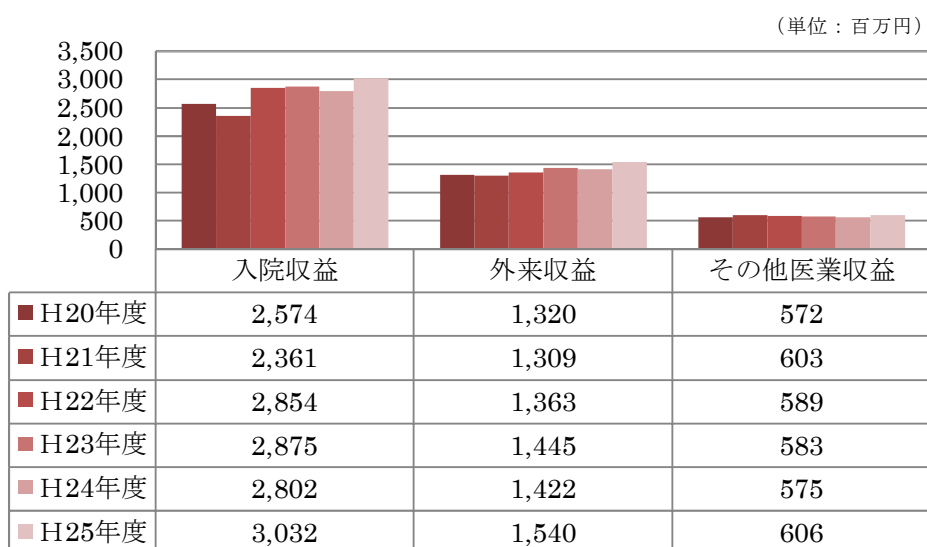


### (2) 医業収益

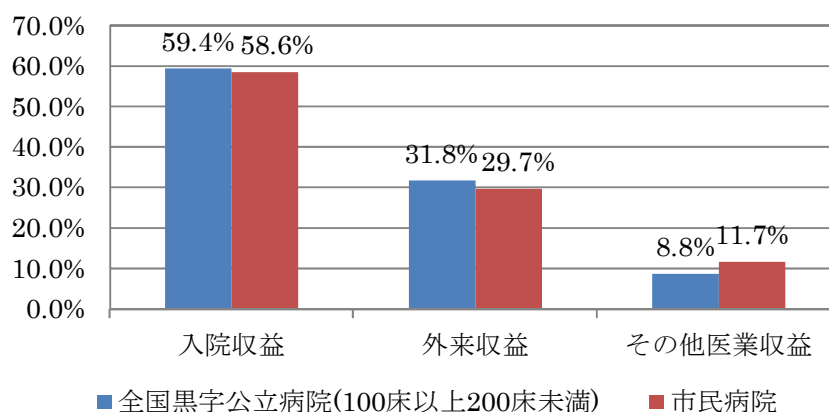
急性期医療を担う市民病院では、平成 20 年 7 月から 7 対 1 看護配置基準を取得して看護体制の充実と収益の向上に取り組むとともに、平成 21 年度からは DPC 制度（診断群分類に基づく 1 日当たり包括払い制度）を導入し、効率的かつ標準的な医療を推進することで、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収入が年々増加したことにより、平成 25 年度では 51 億 7,828 万円の医業収益を計上しています。

また、医業収益の構成は、他会計からの負担金などを計上する「その他医業収益」の割合が全国平均を上回っており、一方、入院収益や外来収益の割合は全国平均を下回っています。これは他会計が負担する項目となっている救急医療、高度医療、小児医療などの役割が大きくなっていることを表しています。

### < 医業収益別の推移 >



### < 医業収益の構成 >



\*平成 25 年度決算

\*全国黒字公立病院は、「平成 24 年度地方公営企業年鑑」を基に算定

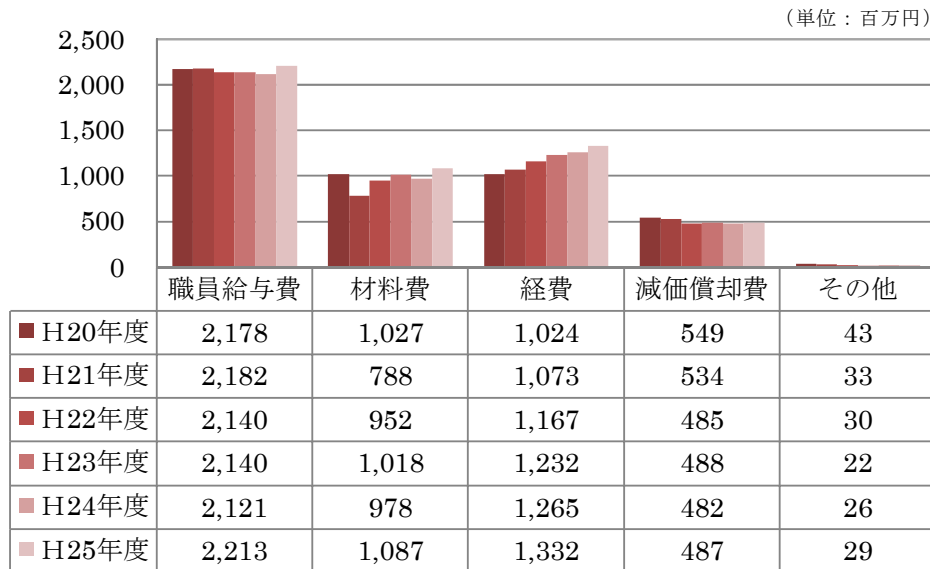
### (3) 医業費用

市民病院の新築から 10 年を超えたことによる施設修繕費の増加や電子カルテ、高度医療機器等の導入に伴う保守業務に係る委託料の増加など、「経費」は年々増額していますが、平成 21 年度から平成 24 年度までの改革プランの取組により、業務の見直しや効率化を進めるとともに、計画的な高度医療機器の整備を図り、また、「職員給与費」や「減価償却費」では一定額で推移させた結果、平成 25 年度では 51 億 4,846 万円の医業費用の計上となりました。

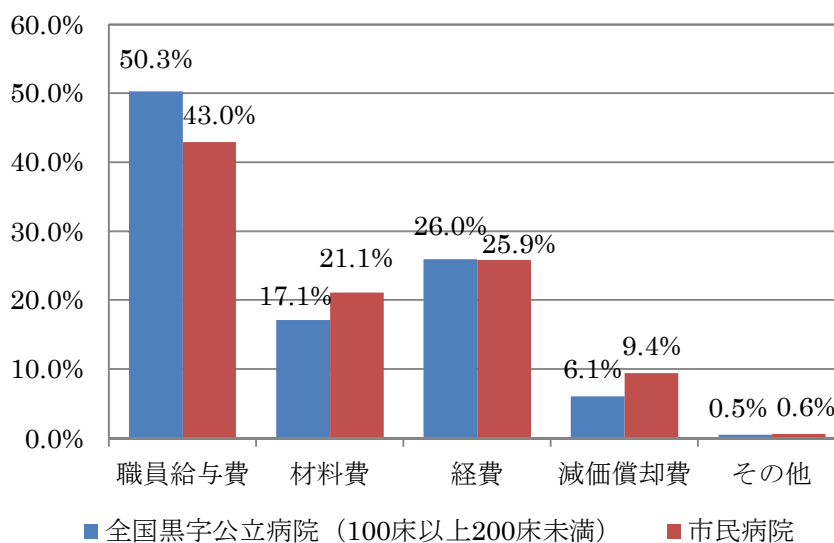
また、医業費用の構成は、病院新築移転に伴う「減価償却費」や「材料費」の割合な

どで全国平均を上回っている反面、「職員給与費」や「経費」の割合などでは全国平均を下回っています。

< 医業費用別の推移 >



< 医業費用の構成 >



\*平成 25 年度決算

\*全国黒字公立病院は、「平成 24 年度地方公営企業年鑑」を基に算定

## VII 実施計画

平成 25 年度実績反映【最新版】

### (1) 基本的な考え方

市民病院が公立病院として自らの役割・使命に基づき、住民に対し良質かつ必要な医療を提供していくためには、安定した病院経営が不可欠となります。

このため、数値目標を設定し、経営の効率化・安定化を図るとともに、市民病院が目指す病院理念と基本方針を実現するための目標とその達成に向けた 5 つの視点を定め、具体的な取り組みを進めます。

#### 【目標】

『患者が「安心・安全な医療」を受けられるよう医療の質の向上を図るとともに、経常収支の黒字を維持し、経営の効率化に努めます。』

#### 【視点】

- ① 地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化
- ② 安全で安心できる医療の推進
- ③ 医療・看護の質の向上とチーム医療の推進
- ④ 効率的な病院運営の推進
- ⑤ 医療従事者の勤務環境等の充実

### (2) 数値目標

主要な経営指標について、次のとおり数値目標を設定します。

区 分	24 年度 (実績)	25 年度 (実績)	26 年度 (計画)	27 年度 (計画)	28 年度 (計画)	29 年度 (計画)	30 年度 (計画)	※黒字公立 病院平均
経常収支比率 (※1)	102.8%	104.2%	100.7%	100.7%	100.5%	100.6%	100.7%	103.0%
病床利用率 (※2)	74.2%	77.0%	83.2%	83.2%	83.7%	83.9%	83.9%	76.4%
1 日平均患者 数	入院	141.0 人	146.3 人	158.0 人	158.0 人	159.0 人	159.4 人	109 人
	外来	672.1 人	717.7 人	694.6 人	694.6 人	694.6 人	694.6 人	283 人
職員給与費 対医業収益比率 (※3)	44.2%	42.7%	46.6%	46.4%	46.2%	46.2%	46.2%	52.6%
材料費対医業収益比 率 (※4)	20.4%	21.0%	21.6%	21.6%	21.6%	21.6%	21.6%	17.9%
患者 1 人 1 日 当たり診療 収入	入院	54,445 円	56,764 円	56,155 円	56,715 円	57,279 円	57,565 円	30,122 円
	外来	8,639 円	8,793 円	8,755 円	8,782 円	8,810 円	8,818 円	8,734 円

※黒字公立病院平均は、「平成 23 年度地方公営企業年鑑」同規模病院（100 床以上 200 床未満）の数値

(※1) 費用に対する収益の割合を示し、企業の経営状況を表す。100%以上が単年度経営黒字となる。

(※2) 病床数のうち利用された病床数の割合を示す。

(※3) 医業収益に対する職員給与費の割合を示す。割合が低いほど少ない人件費で効率的に収益をあげている。

(※4) 医業収益に対する医療材料費の割合を示す。割合が低いほど少ない医療材料費で効率的に収益をあげている。

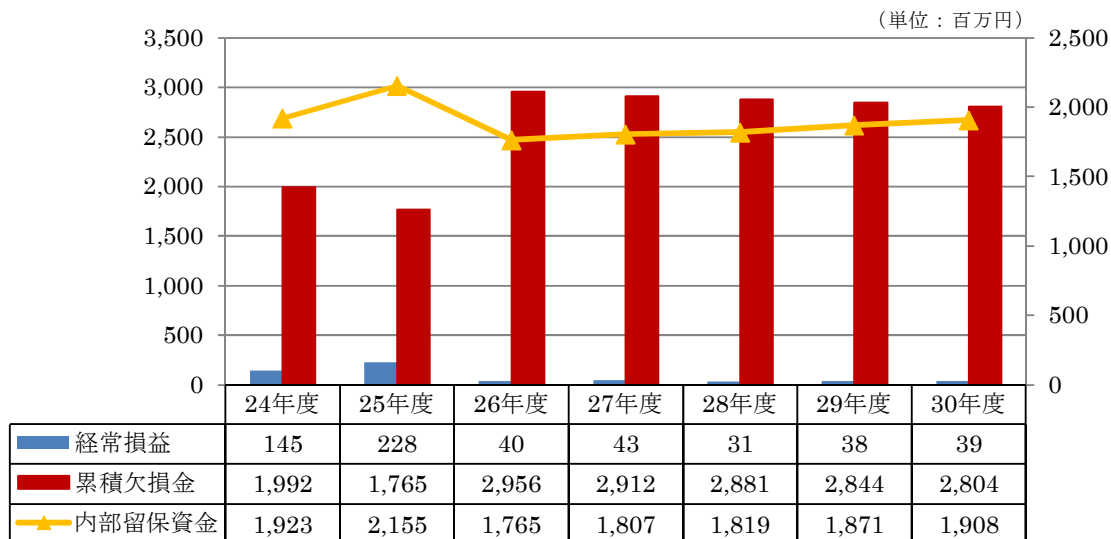
## VIII 収支計画

平成 25 年度実績反映【最新版】

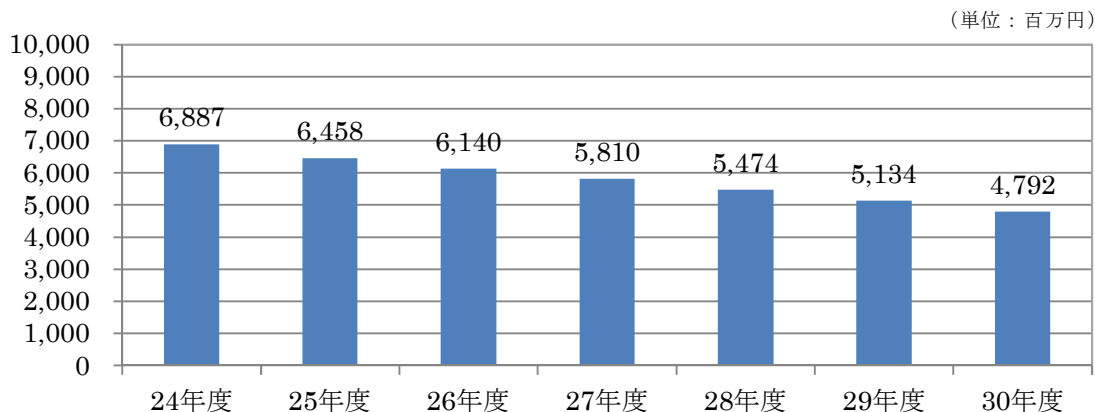
計画期間である平成 26 年度から平成 30 年度までの収支状況については、各年度で経常収支の黒字化を図ります。

ただし、平成 26 年度は地方公営企業会計制度の見直しにより、新たな会計基準が適用となるため、一括計上する引当金により特別損失が大幅に増加し、累積欠損金も増えることとなりますが、医業収益の増加やコスト縮減への取組などにより、平成 27 年度以降は累積欠損金が徐々に減少する計画とします。

また、計画期間終了時において、将来的な債務である企業債の残高については、設備投資の計画的な実施などにより、平成 24 年度末と比較して約 20 億円、30%程度の減少を図るとともに、内部留保資金は平成 26 年度に予定する電子カルテシステムの更新などにより、一時的に減少するものの、翌年度から徐々に増加し、経営基盤の安定化が図られることを見込みます。



### <企業債残高>



<収益的収支>・・・当該年度における経営活動の成績（いわゆる赤字か黒字か）を表すもの。

（単位：千円）

区 分	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)		
収入	1 医業収益	4,799,962	5,178,285	5,349,766	5,399,605	5,447,605	5,476,294	5,495,033	
	（1）料金収入	4,224,726	4,571,817	4,720,035	4,769,156	4,816,434	4,844,399	4,862,456	
	入院収益	2,802,193	3,032,103	3,236,133	3,280,622	3,323,155	3,349,764	3,366,465	
	外来収益	1,422,533	1,539,714	1,483,902	1,488,534	1,493,279	1,494,635	1,495,991	
	（2）その他収益	575,236	606,468	629,731	630,449	631,171	631,895	632,577	
	うち他会計負担金	325,022	334,313	356,693	356,693	356,693	356,693	356,693	
	2 医業外収益	566,450	528,320	619,628	609,321	596,156	576,702	565,778	
	（1）他会計負担金・補助金	536,854	502,054	527,575	527,575	527,575	527,575	527,575	
	（2）国（道）補助金	5,462	2,072	2,033	2,033	2,033	2,033	2,033	
	（3）その他	24,134	24,194	90,020	79,713	66,548	47,094	36,170	
	経常収益	5,366,412	5,706,605	5,969,394	6,008,926	6,043,761	6,052,996	6,060,811	
	支出	1 医業費用	4,872,141	5,148,460	5,599,743	5,637,226	5,671,065	5,678,627	5,691,118
		（1）職員給与費	2,120,770	2,213,407	2,495,514	2,506,290	2,517,121	2,528,007	2,538,947
		（2）材料費	978,528	1,086,912	1,151,489	1,163,674	1,175,209	1,182,033	1,186,439
（3）経費		1,264,674	1,332,479	1,365,300	1,363,445	1,365,185	1,366,931	1,368,682	
（4）減価償却費		482,532	486,528	494,348	535,961	538,884	530,520	525,686	
（5）その他		25,637	29,134	93,092	67,856	74,666	71,136	71,364	
2 医業外費用		349,576	329,946	329,693	328,283	341,899	336,548	330,517	
（1）支払利息		143,753	135,500	129,010	123,234	116,983	110,472	103,692	
（2）その他		205,823	194,446	200,683	205,049	224,916	226,076	226,825	
経常費用		5,221,717	5,478,406	5,929,436	5,965,509	6,012,964	6,015,175	6,021,635	
経常損益（※1）		144,695	228,199	39,958	43,417	30,797	37,821	39,176	
特別損益		1 特別利益	4,374	8,739	9,711	8,100	8,100	8,100	8,100
		2 特別損失	7,318	9,114	1,131,200	8,100	8,100	8,100	8,100
		特別損益（※2）	▲ 2,944	▲ 375	▲ 1,121,489	0	0	0	0
純損益（※3）	141,751	227,824	▲ 1,081,531	43,417	30,797	37,821	39,176		
累積欠損金（※4）	1,992,413	1,764,589	2,846,120	2,802,703	2,771,906	2,734,085	2,694,909		
内部留保資金（※5）	1,922,937	2,155,255	1,765,217	1,807,387	1,818,983	1,870,802	1,908,380		

（※1）当該年度の経常収益（本業から生じる医業収益に本業外に係る医業外収益を加えたもの）から経常費用（医業費用＋医業外費用）を差し引いたもので、継続的な経営活動の成績を表すもの。

（※2）前年度以前の損益計算の修正や固定資産売却額と帳簿価格の差による損益。なお、新会計制度の適用により、平成26年度のみ退職給付引当金などを特別損失として一括計上している。

（※3）経常損益に特別損益を加えた、当該年度における最終的な経営活動成績を表すもの。

（※4）過去から累積している赤字額の合計。

（※5）減価償却費などの「現金の支出が生じない費用」の計上や利益によって生じる資金で、医療機器の購入や借入金の返済の財源として使用される。

<資本的収支>・・・施設の建設や高額医療機器の購入など、投資効果が将来の収益につながる支出と、その支出に充てるための収入であり、投資の状況等を表すもの。

(単位：千円)

区 分	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
収入	企業債	68,000	61,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	他会計出資金	66,704	34,038	0	0	0	0	
	寄付金	0	0	100	100	100	100	
	国(道)補助金	28,000	0	0	0	0	0	
	固定資産売却代金等	3,098	26,038	1	1	1	1	
	収入計	165,802	121,076	50,101	50,101	50,101	50,101	
支出	建設改良費(※6)	154,160	197,864	614,334	214,402	249,072	219,696	
	企業債償還金(※7)	521,795	489,542	368,769	379,902	385,970	389,600	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	支出計	675,955	687,406	983,103	594,304	635,042	609,296	
差引不足額	▲ 510,153	▲ 566,330	▲ 933,002	▲ 544,203	▲ 584,941	▲ 559,195	▲ 581,004	
財源 補填	損益勘定留保資金(※8)	510,153	566,330	933,002	544,203	584,941	559,195	581,004
実質財源不足額	—	—	—	—	—	—	—	

(※6) 施設の建設や高額医療機器の購入などに要する経費。

(※7) 施設の建設や高額医療機器の購入のために借り入れた資金のうち、当該年度で返済する費用。

(※8) 減価償却費などの「現金の支出が生じない費用」の計上や利益によって生じる資金であり、内部留保資金と同義語。